

2026年度 事業計画

2026年4月1日～2027年3月31日

《2026年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針
 1. 1 重要課題
 1. 2 注力事項
2. 総会・理事会
 2. 1 総会
 2. 2 理事会
3. 委員会
4. 事業内容
 4. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業
 4. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験
 4. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録
 4. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録
 4. 1. 4 教科書委員会の活動と新教科書の作成
 4. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業
 4. 2. 1 教育研修事業の中長期的な目標、計画の立案
 4. 2. 2 ファシリティマネジメントに関する各種セミナーの開催
 4. 2. 3 通信教育等制度の再整備
 4. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業
 4. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業
 4. 4. 1 調査研究部会
 4. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団
 4. 4. 3 その他
 4. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業及び日本産業規格（JIS）関連事業
 4. 5. 1 ISO関連事業
 4. 5. 2 JIS関連事業
 4. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業
 4. 6. 1 ホームページの運用・見直し
 4. 6. 2 メールマガジンの定期的な発行
 4. 6. 3 SNSの活用
 4. 6. 4 「JFMA ジャーナル」デジタル化への展開
 4. 6. 5 「ファシリティマネジメントフォーラム 2027」の広報活動
 4. 6. 6 「認定ファシリティマネジャー資格試験」の広報活動
 4. 6. 7 マスメディア、その他ネットワークの活用
 4. 6. 8 新刊本等の発行によるFMの普及

4. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

4. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム事業

5. その他

5. 1 各事業（委員会）推進体制の見直し

5. 2 事務局の充実及び活性化

2026 年度事業計画 重点活動方針(案)

1. 2026 年度重要課題

【重要課題 1】 財政基盤の強化と事務局の活性化 ※予算死守

- ①収入増：会員増、資格者増（受験者増、更新者増）、フォーラムスポンサー増
- ②支出減：人件費と外注費の適正化（生産性向上、出向者要請）
事務局の活性化・業務効率化（実効性の高い業務推進）

【重要課題 2】 受験者増を踏まえた FM 及び資格の価値・認知度のさらなる向上

若年層・女性の参画、多様性の追求に向けた効果的なアプローチ強化
受験準備→試験→スキルアップ（実務経験、セミナー・研修）→更新（流れの体系化）

①企業・団体向け（BtoB）

企業（会員企業・非会員企業）、公共特別会員、学校（大学・高専、研究室）

②個人向け（BtoC）、一部企業・団体向け（BtoB）

ジャーナルデジタル化・SNS の活用、交流できる場づくり、セミナー・研修の充実

2. 注力事項

(1) 会員数・フォーラムスポンサーを増やす（特に法人未加入企業）

①会員数 1 月会員数：法人 212、公共特別 274、個人 865

②フォーラムスポンサー：今回 62 社（前回より 4 社減、収入は増）

(2) 受験者及び更新者数を増やす（実受験者 2,000 名超え）

①受験者・合格者数：2025 年度実受験者 1,867 名、合格者 1,004 名

企業：資格取得に前向きな企業、増加可能性が高い企業へのアプローチ

公共：資格者や自治体間のネットワークの活用、入札時 FM 加点要項活用促進

学校：注力大学（FM 関連研究室）、教務課などへの展開

②更新講習受講者数：2025 年度 902 名（更新率 72.5%、30 代～50 代は 80%以上）

コロナ禍明け増加期待、更新率確保（特に第 1 回更新者の確保）、組織支援

(3) FM 及び資格の認知度と魅力（価値）を高めるための事業の主な展開

①教科書（公式ガイド）改訂（2027 年 1 月末発刊予定）

②JFMA 賞：応募件数の増加、認知度高める

③セミナー・研修・交流の場の充実（調査研究、教育研修、ISO/JIS、フォーラム）

個人向け：リアル・ハイブリッド・オンデマンドの効果的な展開

組織向け：企業・大学向け研修（FM 全般・ISO/JIS）

④広報：広報誌デジタル化（方向性の周知）、SNS 活用推進、ホームページ見直し

⑤グローバル FM の推進

(4) その他注力する取組み

①東京圏以外の主要都市での普及活動の実施（候補：名古屋市ほか）

②事業委員会の活動目的・あり方の再検証、生成 AI の活用、事務局活性化・若年化

以上

2. 総会・理事会

2. 1 総会

2026年度は、通常総会を次のとおり開催する。(議案については予定)

通常総会	日付	2026年6月25日(木) 11時00分～12時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則・規程 改定の件 第3号議案 役員(理事)選任の件 報告事項 2026年度(2026年4月1日～2027年3月31日)事業計画及び収支予算の件

2. 2 理事会

2026年度は、理事会を次のとおり開催する。(議案については予定)

第1回 理事会	日付	2026年5月21日(木) 11時00分～12時00分
	場所	Web会議(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の事業報告及び収支決算の件 第2号議案 定款・規則・規程 改定の件 第3号議案 役員(理事)候補者選任の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 会員入会・退会報告 報告3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第2回 理事会(書面決議)	日付	2026年6月25日(木) 13時00分～14時00分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	議案	決議事項 第1号議案 役職理事(会長・副会長等)選任の件
第3回 理事会	日付	2026年10月15日(木) 15時00分～16時00分
	場所	ロイヤルパークホテル 2F「東雲」
	議案	決議事項 第1号議案 定款・規則・規程 改定の件 報告事項 報告1 コンプライアンス活動状況 報告2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第4回 理事会	日付	2027年3月18日(木) 11時00分～12時00分
	場所	Web会議(予定)
	議案	決議事項 第1号議案 2027年度(2027年4月1日～2028年3月31日)事業計画及び収支予算の件 第2号議案 第22回日本ファシリティマネジメント大賞審査委員選任の件

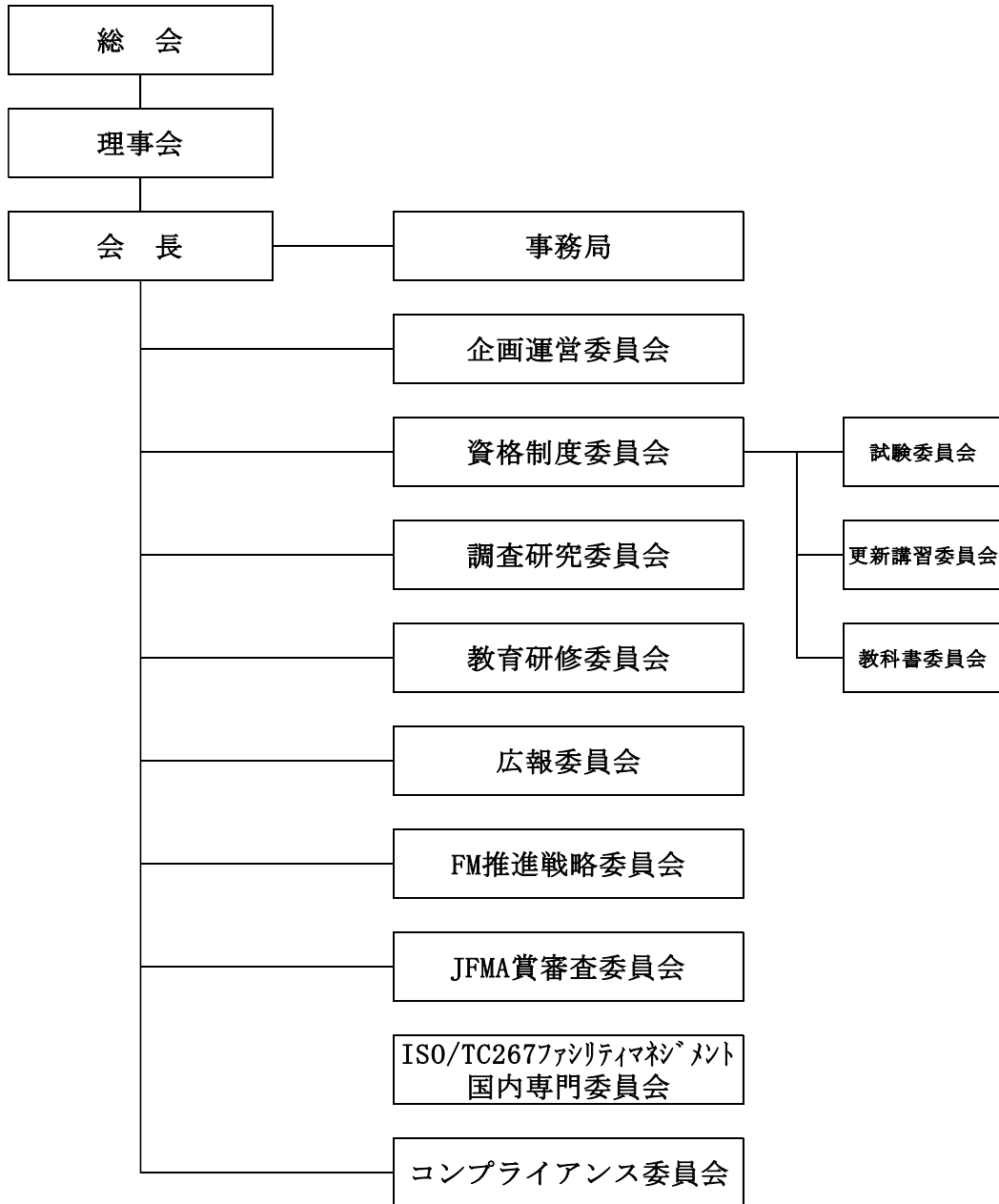
3. 委員会

2026年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務		
	委員長	栗野 慎介	(株)NTTアーバンソリューションズ	
	委員	他 30名		
資格制度委員会	役割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務		
	委員長	吉田 倬郎	工学院大学名誉教授	
	副委員長	丹羽 範夫	一般財団法人 建築保全センター	
	委員	他 4名		
試験委員会	役割	資格試験の実施・運営に関する業務		
	委員長	赤川 寛	(株)NTT ファシリティーズエンジニアリング	
	副委員長	関山 雄介	大成建設(株)	
	委員	他 15名		
更新講習委員会	役割	更新講習の実施・運営に関する業務		
	委員長	塩川 完也	元(株)大手町ファーストスクエア	
	委員	他 8名		
教科書委員会	役割	「公式ガイドファシリティマネジメント」改訂・発刊に関する業務		
	委員長	松岡 利昌	(株)松岡総合研究所	
	委員	他 14名		
調査研究委員会	役割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務		
	委員長	似内 志朗	ファシリティデザインラボ	
	副委員長	松成 和夫	プロコード・コンサルティング	
	委員	他 18名		
教育研修委員会	役割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務		
	委員長	川村 裕	アイスクウェアド(株)	
	副委員長	松田 慎也	(株)NTT ファシリティーズ	
委員	他 5名			
広報委員会	役割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務		
	委員長	齋藤 敦子	コクヨ(株)	
	委員	他 7名		
FM推進戦略委員会	役割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務		
	委員長	板谷 敏正	プロパティデータバンク(株)	
	委員	他 8名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人パピネリア財団理事長	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 9 名		
I S O / T C 267 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMの I S O 国際標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。及び、FMの J I S 規格に関する動向に対応し、国内で活動を展開する業務		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人パピネリア財団理事長	
	委 員	他 17 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事	
	委 員	他 5 名		

J F M A 組織図 (2026年度)



4. 事業内容（公益目的事業）

4. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から2025年度までに、17,637名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は7,089名である（2026年1月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できる。2025年度より資格新規登録のための実務経験は不要になっている。資格の申請可能な期間は合格年+5年間とし、資格更新講習課程は4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。

2026年度の資格試験は2021年度から採用しているC B T（Computer Based Testing）形式で実施し、資格更新登録の集合講座（D方式）も2021年度から実施しているWeb講座方式とする。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2025年度実績

延申請者(入金)	2,587名
延試験受験者	2,466名
最終合格者	1,004名
資格新規登録者	793名（2025年度以前の合格者を含む）（2026年1月末時点）
更新講習課程修了者	902名（合格後5年以上の新規登録者21名を含む）

2026年度は、次のとおり計画する。

4. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2025年度から、論述試験を廃止し、学科C B T試験結果で合否判定をしている。学科試験は、昨年同様4ヶ月繰り下げ、（2026年10月3日～10月19日）を実施することとする。なお、合否発表は同年11月20日（金）に行う。

4. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、新規登録を申請された方で、登録の欠格事由に該当しない方に「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与する。2025年4月より、実務経験年数をすべて不要として、以前より資格登録を容易にした。

4. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新講習を行う。2026年度も集合講座（D方式）をWeb講座方式に切り替えて実施する。また、オンデマンド開催期間は2026年9月8日（火）～9月28日（月）の21日間を予定している。

4. 1. 4 教科書委員会の活動と新教科書の作成

社会環境の変化と、それに伴う組織等の経営課題の変化に対応したFMの公式ガイドとするため、2018年1月に発刊した「公式ガイドファシリティマネジメント」の改訂版を、2027年度1月の発刊を目標とし改訂作業を行う。

2025年度に委員会にて抽出・整理した改訂内容、追記事項等をもとに開始された、各章の執筆、校正、入稿、ゲラチェック、完成図書の確認を行い、関係する試験委員会、更新講習委員会と情報共有を行う。

4. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業

社会環境の変化及び働き方の多様化が進展している状況を踏まえ、これからの状況に対応した教育研修事業を、他の事業との連携を図り、本来の目的である「ファシリティマネジメントを担う人材育成」を基本方針として継続的に実施するものとする。

特に、近年の継続課題となっている若年層に向けた施策、全国での FM 活動の促進に向けた施策などを実現させるため、適正な事業収支を図る事業計画とその実行を目指すものとする。

また、継続的に開催している初級者向けファシリティマネジメントスクール、調査研究報告（調査研究部会公開セミナー等）、社会・経済環境の変化の中で FM に関わるタイムリーなテーマに関する講演（特別講演等）など、ファシリティマネジメントに関わる知識・技術・事例等を広く学習する機会を提供する。

4. 2. 1 教育研修事業の中長期的な目標、計画の立案

昨年度までの実施セミナー等のアンケート結果、教育研修委員会等からの提言を踏まえ、既存実施セミナーを見直し、「レベル」並びに「専門・分野別カテゴリ」に再整理し、かつ不足領域については新規セミナーを考案するなど、特に若年層や地方での FM 活動に従事している方にとって、セミナー参加目的を定め易い告知・広報をどのようにすべきかなど、中長期的な目標、計画を立案する。

4. 2. 2 ファシリティマネジメントに関する各種セミナーの開催

「ファシリティマネジメントを担う人材育成」のため、その知識・技術・事例等を広く学習する機会として、以下に示すセミナー等を開催する。

- ① 超初級「ファシリティマネジメント入門」
ファシリティマネジメントの概要を分かり易く解説する初心者向け講座。
- ② 初級ファシリティマネジメントスクール
「新・第四の経営基盤」を教材とし、ファシリティマネジメントの基礎を解説する講座。
- ③ 初級ファシリティマネジメント財務評価 Web セミナー
ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、解説する講座。
- ④ ウィークリーセミナー
ファシリティマネジメント各分野の専門家が講師となりファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマを取り上げて実施する講座。
- ⑤ 専門分野別セミナー
広範なファシリティマネジメント専門分野別（企業向け JIS 関連セミナー等）のセミナー。
- ⑥ 調査研究部会公開セミナー
JFMA の 18 調査研究部会による研究部会ごとの「調査研究テーマ」もとづく調査研究やワークショップ等を発表・実施する公開セミナー。
- ⑦ 特別セミナー
ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の
- ⑧ ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）の実施セミナー
毎年実施するファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）において、オンデマンドによる講演とリアル講演にて開催する講座。

4. 2. 3 FM 優良企業研修の実施

FM 企業研修として、ISO/JIS 関連事業推進と一体となった FM 優良企業研修を実施する。
（年間 2 件以上目標）

4. 2. 4 通信教育等制度の再整備

上記の各種セミナーの他、必要となるファシリティマネジメントに関する知識を学習できる e ラーニング等制度の整備のための情報収集、企画計画を行う。

4. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。

2006年に創設以来、2025年度までに20回実施し、すでに245件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者等10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。

第20回を機に「FMの発展期」として取り組み、第21回もさらにFMが経営の本質に迫るコアコンピタンスに影響を与える経営資源として認められるよう目的を明確化し、未来に繋げていく。JFMA賞の在り方について、さらなる進化と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募数の増加を目指し、公共会員、法人会員、さらに広く一般への広報活動を行う。また、JFMA賞受賞の事例集を発行し、JFMAジャーナルオンラインで公開を行う。

4. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業

4. 4. 1 調査研究部会

合計18部会（部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。）の活動を行うと共に、4つのタスクフォースを結成し、研究活動を行う。さらなる活性化と魅力化、持続的発展を目指し、新規部会員の積極的勧誘、部会員のダイバーシティ化、活動成果の外部への積極的発信、時代のニーズにあったタスクフォースや部会の新設の検討、活動成果や活動状況を考慮した既存部会の統廃合などの検討を進める。

なお、各部会、タスクフォースの活動成果について、隔年でJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、JFMAジャーナル-R（Research）を発刊しているが、今回は2027年度にJFMAジャーナル-R8を発刊する予定である。

（1）マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑦ こころとからだのウェルビーイング研究部会
- ⑧ インフラマネジメント研究部会

（2）施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

（3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

（4）タスクフォース

- ① スクールFMタスクフォース
- ② サステナビリティタスクフォース
- ③ インフラマネジメントタスクフォース
- ④ 住宅FMタスクフォース

4. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

2025年度は、ドバイ・アブダビの視察調査を計画したが、募集直前になって現地の情勢が急速に悪化する可能性が高まったことから中止した。今年度は、視察地域等を見直したうえで実施する。

2026年度海外 FM 視察調査団

- ・テーマ：海外ファシリティマネジメント現況視察調査
- ・視察地域：未定
- ・時期：未定
- ・期間：7日間程度
- ・募集人員：約15名～30名

4. 5 ファシリティマネジメントに関する ISO 関連事業及び 日本産業規格（JIS）関連事業

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。日本の FM 企業が海外の FM 市場に進出し、日本経済のグローバル化を支援するため、世界の FM 状況について情報収集し、ISO・TC267 FM 国内委員会を通じて紹介する。

4. 5. 1 ISO 関連事業

(1) 海外関連活動

- ・ISO/TC267におけるFMのISO規格の開発動向について、支援や情報収集を行う。
- ・TC267の会議に参加し、情報を収集する。
- ・EuroFM（欧州FMネットワーク）を通じて、海外のISO関係及びFM情報を収集すると共に日本のFM事情を発信する。
 - EuroFM年会費の支払いを行う。
 - EuroFMのConferenceの派遣を検討する。
- ・IFMA WWPが11月18日～20日、米国州ロサンゼルス市で開催される。情報収集を検討する。

(2) 国内関連活動

ISO/TC267で開発しているISO 41000シリーズについて、開発状況をFM ISO 国内委員会に報告する。利用可能な規格については、翻訳等により広報活動を行う。

4. 5. 2 JIS 関連事業

(1) JIS 原案作成委員会の運営

ISO 41000シリーズに変更が発生する場合、JIS原案の変更を検討する。

(2) FM優良企業研修

多くの認定ファシリティマネジャー資格者を有するFM優良企業に対し、リスクリングを含めたFM活動の実践方法やJIS認証の取得について研修を実施する。（年間2件以上目標）

4. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

≪「FMの裾野を広げ、社会的認知度向上をめざす」広報活動≫

ファシリティマネジメントの認知度向上とファシリティマネジャーおよび会員の満足度向上、そして会員拡大を目的とした広報活動を行う。特に本年度は、「FMの裾野を広げ社会的認知度を上げる」ために、広報誌のデジタル化とSNSのさらなる展開を進める。

4. 6. 1 ホームページの運用・見直し

サイト訪問者を惹きつける共感を呼ぶデザインと、見やすさに配慮したページ構成をめざした抜本的改定に着手する。広報誌のデジタル化と SNS との連携を考慮に入れた運用とする。

4. 6. 2 メールマガジンの定期的な発行

2024 年 10 月に一新した「新 JFMAIL」（従来の一般向け「JFMAIL(ジャフメール)」と公共機関関係者向け「公共 FM 推進ネット」の統合)を月 1 回、シンプルで見やすい、JFMA ホームページと連携したテキストメールで配信する。HTML メール of の送信も検討していく。

4. 6. 3 SNS の活用

ファシリティマネジメントの基本情報の発信や、知見の共有、イベントの集客等を目的して SNS を活用する。昨年度より本格的に始めた SNS は、Facebook、Instagram、X、LinkedIn など「FM の裾野を広げ、社会的認知度向上をめざす」ための内容、頻度とし、さらに強力に展開する。

4. 6. 4 「JFMA ジャーナル」デジタル化への展開

会員の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、年 4 回の季刊誌として発行してきた機関誌「JFMA ジャーナル」を、会員に限らず広く社会に展開すべくデジタル化（オウンドメディア）する。名称は「JFMA ジャーナルオンライン」とする。また、今までの「JFMA ジャーナル」は、PDF 版として広く公開する。さらに、SNS やホームページとも密接に連携し、相乗効果をだす。

ただし、毎年 4 月に発行する「ファシリティマネジメントフォーラム特集号」と 2 年に 1 回秋に発行する「調査研究部会特集号 R シリーズ」は冊子にて発行する。

4. 6. 5 「ファシリティマネジメントフォーラム 2027」の広報活動

「ファシリティマネジメントフォーラム 2027」の知名度向上、参加者拡大のために、当協会の媒体に加え、関連団体の協力、プレスリリースの配信などにより、関連媒体での露出を図る。

4. 6. 6 「認定ファシリティマネジャー資格試験」の広報活動

2025 年度は、試験制度の大きな改定と広報効果により受験者・合格者とも倍増したが、今年度はさらなる展開をすべく、改定により受験の門戸が広がったことを、当協会の媒体に加え、プレスリリースの配信により、関連媒体での露出を図る。

4. 6. 7 マスメディア、その他ネットワークの活用

マスメディアとのコミュニケーションを図る他、会員企業、認定ファシリティマネジャー、調査研究委員会・研究部会メンバー、当協会役員など、あらゆるネットワークを活用した広報活動を展開する。

4. 6. 8 新刊本等の発行による FM の普及

(1) 「公式ガイド ファシリティマネジメント」の発行

2018 年にファシリティマネジメントの教科書「公式ガイド ファシリティマネジメント」を発行したが、その後、コロナ禍をはじめ時代の変化を反映した新教科書が必要とされ、今年度その内容を総合的に見直した「(仮称) 公式ガイド ファシリティマネジメント」を発行する。執筆・編集は教科書委員会にて行う。

(2) 「FM 財務評価ハンドブック」の改訂

「FM 財務評価ハンドブック」は、「2000」に初版が発行され、その後、「2003」「2009」「2020」と版を重ねてきている。財務の最新情報を掲載した「2026」として発行する。その執筆・編集は、調査研究委員会の FM 財務評価手法研究部会にて行う。

(3) JFMA ジャーナル「(仮称) JFMA 設立 40 周年記念特集」の発行準備

1987 年（昭和 62 年）任意団体として設立の当協会は、2027 年に 40 周年になる。40 周年を記

念して JFMA ジャーナル「(仮称) JFMA 設立 40 周年記念特集」として発行の準備を行う。

4. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

- (1) 法人交流パーティ (2026 年 10 月 15 日 (木) に実施予定)
- (2) ファシリティマネジメントフォーラム 2026 でのネットワーキングパーティの実施
- (3) 東京圏以外の大都市圏における交流イベント開催の検討 (名古屋、その他を予定)
- (4) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援
 - ① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流
北海道ファシリティマネジメント協会(HFMA)、
四国ファシリティマネジメント協会(SFMA)、
日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他
 - ② 公共特別会員をはじめとする地方公共団体等との交流
- (5) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流 (グローバル化の推進)
 - ① KFMA との交流 (日本と韓国事情の情報交換)
 - ② 欧州 FM ネットワーク (Euro FM) との交流
JFMA は EuroFM の会員であり、Conference を通じて最新の海外 FM 情報を収集すると共に、日本の FM 事情を発信する。
 - ③ EuroFM Ambassador を通じて、その他海外 (中東、アフリカ、インド等) における FM 関連組織との交流を通じて、世界の FM 事情を収集し、国内会員等にフィードバックする。

4. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム関連事業

ファシリティマネジメントフォーラム 2027(第 21 回 日本ファシリティマネジメント大会)は JFMA 設立 40 周年記念大会として、2027 年 2 月開催を予定している。

最近、参加者からは高い満足度を得ているが、参加者数は減少傾向にある。2026 年 1 月 29 日から 2 月 27 日に実施した開催結果の参加者の属性や評価を再検証し、多様性を求めつつ、FM に関わる組織や個人が共感できる大会テーマの設定、プログラム構成、開催方法、認知度増大等、従来の枠組みにとらわれない方法で実施する。

スポンサーの募集・支援によって開催されるため、スポンサーの確保のためにも、参加する効果の高いフォーラムのあり方を追求する。

5. その他

重点課題、注力事項の推進に向けて、委員会及び事務局の業務活性化を追求する。

5. 1 各事業(委員会)推進体制の見直し

各事業(委員会)の活動目的・あり方を再検証して、事業推進体制を見直す。

5. 2 事務局の充実及び活性化

属人化、高齢化対策として、若返りに向けた要員確保、生成 AI の活用、効果的な外注化など導入の検討や実施を進める。